

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

島根県、浜田市、益田市、大田市、江津市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、邑智郡川本町、美郷町及び邑南町、鹿足郡津和野町及び吉賀町並びに隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村及び隠岐の島町

### 3 地域再生計画の区域

島根県の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地方創生の実現における構造的な課題

##### 1. 教育現場における地方創生視点の欠如

海士町では、隠岐島前高校の存続が地域の存亡に関わるという島全体の危機感から、地域・学校・行政が一体となって高校魅力化に取り組み「人の流れの反転」「地域の持続可能性向上」を成し遂げた。この取組を県内全域に広げようとしているが、教育現場に「学校を核とした地方創生」という視点がなく、学校を起点とした地域づくりが進まない。

##### 2. 教育は学校内で完結するという固定観念

子どもの育ちを学校だけで抱え込んでしまうのではなく、「地域の子どもは地域で育てる」を基本として、地域でどのような子ども達を育てるのか、何を実現していくのかという目標やビジョンを地域住民や学校、行政と協働で策定し、地域と一体となって子ども達を育む取組を進めていく必要があるが、地域住民の教育活動への参加機会が少なく、教育に関わるものが「学校任せ」「行政任せ」となっている。

##### 3. 学校設置者が異なることによる校種（小学校、中学校、高等学校等）の壁

保育所・幼稚園から高等学校を一貫し体系的なキャリア教育を進めるためには、学校間の円滑な連携・接続を図ることが重要であるが、学校設置者が異なるため「校種の壁」がある。特に、中学校と高等学校の間には大きなギ

ャップがある。

#### 4. 児童・生徒の減少による弊害

児童・生徒数の減少に伴い小規模校・少人数クラスになり、児童・生徒の「関係性の固定化」「価値観の同質化」「刺激や競争の不足」などの弊害が生じている。

#### 5. 民間活力の活用を前提としない学校運営・経営の実態

学校運営・経営は、行政が専ら担い、これまで民間の知恵や工夫が活かされてこなかった領域である。

### 4-2 地方創生として目指す将来像

#### 1. 背景

##### (1) 隠岐島前高校の取組

島根県海士町では、地域が一体となって隠岐島前高校の魅力化を実施したことで、人の流れが変わり、消滅確実地域が持続可能地域へと転換した。

#### 【「高校魅力化」が高校・地域に与えたインパクト】

##### ① 隠岐島前高校に与えたインパクト

- ・少子化で廃校寸前だった高校が、生徒増・学級増、全国や海外からの志願者が溢れる高校へ

＊島前高校の生徒数：(H20)89人→(H29)184人(2倍)

＊島前高校の島外生徒数：(H22)13人→(H29)88人(7倍)

＊1学年1クラスから2クラスへ

- ・地域外の高校に進学していた地元の中学生在が、意志をもって地元高校を選択し進学

＊地元中学校から地元の島前高校への進学率：(H19)45%→(H29)82%

##### ② 海士町に与えたインパクト

- ・親子での教育移住や家族連れのU I ターンが増加、教育分野や地域での起業に意識関心の高い有能な若者が流入

＊人口の社会増減が反転：(H9～H18)▲121人→(H19～H28)+85人

- ・地域の価値の再発見・郷土の誇り、次代の担い手を輩出、地域の持続可能性向上

＊大きく覆した人口減少予測：(H27推計)2,007人→(H27実態)2,353人

＊年間平均出生数：(H15～H17)8人→(H26～H28)18人

＊町内従業者数：(H22)1,091人→(H27)1,135人

【隠岐島前高校での「高校魅力化」の取組からみえてきた本プロジェクトのポイント】

① コアチームづくり

- ・多様な主体による縦割りを排した「魅力化チーム（推進母体）」の創設
- ・学校と地域をつなぐ「魅力化コーディネーター」の配置
- ・熟議合宿や学校魅力化ビジョンの共創などを通じた一体感の醸成

② 地域に開かれた学校

- ・地域住民が学校経営に参画し、地域資源（人・もの・金・知恵など）を学校へ接続
- ・全国からの生徒の受け入れ（学校内の多様性の確保）

③ 共創的な学び

- ・生徒が地域に出て多様な大人と共に学び、課題解決や地域づくりに安心して挑戦できる環境を創出（生徒達が挑戦する姿をみた地域住民や親、教員などへ挑戦の連鎖が出現）

(2) 県内の離島・中山間地域での取組

島根県では、隠岐島前高校（海士町）を先行事例として、平成 23 年度からは、離島・中山間地域における人口減少対策として、「地域の拠点としての県立高校を地域（市町村）が協力して支える」という考えのもと、学校設置者の壁を越え県立高校（県）と地元市町村が連携して「高校魅力化」の取組を実施してきた。

\* 県外中学からの県立高校への入学者数：(H22) 54 人→ (H29) 184 人

## 2. 現状

(1) 県内全域での「教育の魅力化」の取組へ

平成 29 年度からは、離島・中山間地域での「高校魅力化」による成果を、全県に、そして小中学校や特別支援学校等にも広げ、「校種の壁」を越え一体的・系統的な教育活動を展開することにより、島根の子ども達に「ここで生きていきたい」と感じてもらい、移住・定住の地として選択してもらえるよう、「教育の魅力化」を展開している。

(2) 「教育の魅力化」の取組への追い風（教育分野における民間活力の胎動）

あわせて、平成 29 年度からは、(公財) 日本財団からの支援を受け（一財）地域・教育魅力化プラットフォームが、隠岐島前高校の事例を全国にスケールする取組を開始しているところであり、この動きと当該事業を一体的に展開することで、効果的・迅速的な展開が可能となる。

## 3. 目指す将来像

隠岐島前高校や離島・中山間地域の県立高校での「高校魅力化」の取組や成果をベースにしながら、「教育の魅力化」を全県、全校種に広げ、県内全域で「地域を担う人づくり」「稼ぐ力の強化」や「移住・定住の推進」を進めることで、「しまねに定着、回帰・流入する人の流れづくり」（島根県総合戦略の基本目標）を目指す。また、こうした取組は住民主体による地域づくりとの相乗効果をもたらし「小さな拠点づくり」など地域の持続性を高める実践活動へもつながっていく。

- ・地域を担う人づくり

従来、若者の大半が「都会へ出ること」以外に選択肢がなかった状態から、自分の暮らす地域や地方の魅力を発見する機会を通じて、様々な選択肢の中からどう生きるかを自ら主体的に選択する状態を創出することで、地域の未来を切り拓くリーダーとなる人材を育成する。

- ・稼ぐ力の強化

高校と大学・産業機関の連携を促進し、イノベーションを起こせる人材の育成を進め、農林業の6次化やプログラミング言語「Ruby」の活用など地域のポテンシャルを活かした新産業の創出を図る。これを通じて若者に魅力ある仕事づくり、雇用創出を進める。

- ・移住・定住の推進

子ども達の個々の個性が伸長されるような教育環境づくりを進めることで地域の魅力を高め、移住・定住の推進に向けた地域づくりを進める。

- ・「小さな拠点づくり」の促進

地域社会に開かれた学校を核とした様々な取組が、住民主体による地域づくりとの相乗効果をもたらし「小さな拠点づくり」を促進する。

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合(%)	24.1	2.0	2.0	2.0	6.0
地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校	52.23	3.00	3.00	3.00	9.00

生の割合 (%)					
県立高校への県外からの入学者数 (人)	184	3	13	13	29
教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数(チーム)	10	2	2	1	5

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

#### 1. 本プロジェクトのベースとなる考え方

##### ◎『より良い学校教育を通して、より良い地域社会を創る』

- ・子どもの「生きる力」は、学校だけで育まれるものではなく、多様な人々との関わりや、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであり、地域とのつながりや信頼できる大人との関わりを通して育まれていく
- ・また、こうした子どもの成長に寄り添うことで、住民一人ひとりの活躍の場が創出され、地域の大きな活力につながっていく

#### 2. 本プロジェクトの骨子

##### ◎学校（教育）をテコ（レバレッジポイント）にした地方創生

- ・全国の自治体等と連携を図りながら、公教育の場への地域住民や民間団体等の参入を積極的に促し、官民協働による学校を核とした次代の地方創生モデルを創出する
- ・この革新的な取組を、人口減少や少子高齢化、財政難といった日本の課題の超先進地である島根から全国・海外へスケールアウト（拡散・増殖）させる

##### ◎県レベルでの取組として展開

- ・学校（教育）をテコにした地方創生は、島根県海士町のように全国の意志ある市町村において散発的に行われてきた
- ・日本の公教育は教員の人事権等を含め県の責任と権限によるところが大きいため、本プロジェクトの政策効果が高まり、広がりあるものとなっていくためには、県として一歩踏み込んだ対応が求められる
- ・こうしたことを踏まえ、県がリーダーシップを発揮しながら、県レベルでの取組として本プロジェクトを展開する

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

### ① 事業主体

島根県、浜田市、益田市、大田市、江津市及び雲南市並びに島根県仁多郡奥出雲町、飯石郡飯南町、邑智郡川本町、美郷町及び邑南町、鹿足郡津和野町及び吉賀町並びに隠岐郡海士町及び隠岐の島町

### ② 事業の名称：学校を核とした官民協働による地方創生プロジェクト

### ③ 事業の内容

隠岐島前高校や離島・中山間地域の県立高校での「高校魅力化」の取組や成果をベースにしながら、「教育の魅力化」を全県、全校種に広げ、県内全域で「地域を担う人づくり」「稼ぐ力の強化」「移住・定住の推進」「小さな拠点づくり」を進める。

#### 1. 「教育現場における地方創生視点の欠如」に対する打ち手

- (1) 県立高校に標準法を超えて県単独で教員を加配し学校内で「教育の魅力化」を推進する主幹教諭を配置 【交付対象外】
- (2) (1)の主幹教諭をはじめとする「教育の魅力化」に取り組む教員をサポートする事務スタッフを県立高校に配置
- (3) 教育を核とした地域・学校・行政が相互に学び合うラーニングコミュニティを構築
- (4) 県が強力にプロジェクトを推進していくための組織横断・民間参画の「教育魅力化推進チーム」を組織 【ゼロ予算】

#### 2. 「教育は学校内で完結するという固定観念」に対する打ち手

- (1) 地域・学校・行政で構成される地域協議会が実施する「教育の魅力化」に向けた取組への支援 【交付対象外】
- (2) 地域と学校をつなぐことに特化した人材や専門スキル・ノウハウをもったNPO法人を「魅力化コーディネーター」として配置
- (3) 地域住民の参画による課題先進地域をフィールドとした最先端の課題解決型学習（「ふるさと教育」）やキャリア教育を実施

#### 3. 「学校設置者が異なることによる校種の壁」に対する打ち手

- (1) 地域・学校・行政で構成される地域協議会が実施する「教育の魅力化」に向けた取組への支援 【再掲】

- (2) 校種を越えた学校間の連携と、地域における「教育の魅力化」の取組を総合調整する「統括プロデューサー」を配置

#### 4. 「児童・生徒の減少による弊害」に対する打ち手

- (1) 島根県の教育環境の魅力や、受入体制を全国に情報発信し、県外の意欲ある児童・生徒を積極的に受入
- (2) ICT環境の整備により、都市部や他地域、海外の高校や生徒との相互コミュニケーションの場を創出
- (3) 地域住民の参画による課題先進地域をフィールドとした最先端の課題解決型学習やキャリア教育を実施 【再掲】

#### 5. 「民間活力の活用を前提としない学校運営・経営の実態」に対する打ち手【交付対象外、ゼロ予算】

- (1) 「(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム」が開発した「子どもの成長」や「地域へのインパクト」など、これまで数値化できなかった指標を取り入れ、現場での「教育の魅力化」の取組の検証・改善を実施
- (2) 「(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム」と連携し、魅力的な教育環境を全国に情報発信することで、全国から児童・生徒や、「統括プロデューサー」「魅力化コーディネーター」を募集。また、民間の視点を採り入れた学校運営手法や人材育成の研修を実施
- (3) 「(公財) 日本財団」と連携し、越境留学(県外生徒募集)のニーズや留学経験者の影響を全国で調査し、調査結果を活用し県外生徒募集を展開
- (4) 「(一財) 社会的投資推進財団」と連携し、地方創生総合戦略において紹介されたソーシャル・インパクト・ボンドを教育分野に試験的に導入、教育分野への社会投資を促進
- (5) 「認定NPO法人カタリバ」と連携し、県内での課題解決型学習の推進を図るとともに、地域と学校をつなぐコーディネート機能を強化
- (6) 「(公財) ふるさと島根定住財団」と連携し、UIターン希望者へ、島根県の学校の魅力や活力、地域の受入体制を全国に情報発信し、県外の児童・生徒を積極的に受入

#### ④ 事業が先導的であると認められる理由

##### 【自立性】

- 公立学校とはいえ、それぞれの学校で魅力化・特色化に取り組んでいく

ため、クラウドファンディングなどの手法により、学校の独自性を高める事業費を社会から募る

- ソーシャル・インパクト・ボンドの導入に伴う効率的な事業執行による節減効果により財源を捻出する
- 当面は地域・学校・行政が連携して取組を進める体制づくりの初動経費として必要であるが、将来的には、次期学習指導要領が目指す「社会で開かれた教育課程」に着実に接続させ実施する

### 【官民協働】

- 民間活力が最大限に活用される体制を構築する
  - ・官民が対等な立場で協議する場を設置し、プロジェクトの方向性や発生した課題を議論
  - ・島根県横断的組織に民間を加えた「教育魅力化推進チーム」でプロジェクトを推進
  - ・各地域では、地域・学校・行政で構成される官民協働による地域協議会を組織し、地域におけるビジョンの策定や取組を推進

### 【政策間連携】

- 地域への愛着や貢献意欲を持った若者の育成・地域を担う人の還流は、地域住民とっても地域の魅力の再発見や愛着の醸成につながっていき、さらに地域の魅力化が進むという好循環が生まれ、地域の活性化の推進や「小さな拠点づくり」の促進につながる

### 【地域間連携】

- 市町村は、それぞれの地域の実情に応じて取組を推進し、その中で生じる課題を抽出する
- 県は、地域担当を決め市町村の事業推進を伴走するとともに、事業推進にあたり支障となる課題を解決するため、官民が対等な立場で協議する場を設置する
- 学校設置者の壁を越え県と市町村がパートナーシップを締結する

## ⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加 分の累計
地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合(%)	24.1	2.0	2.0	2.0	6.0
地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合(%)	52.23	3.00	3.00	3.00	9.00
県立高校への県外からの入学者数(人)	184	3	13	13	29
教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数(チーム)	10	2	2	1	5

## ⑥ 評価の方法、時期及び体制

島根県の評価の方法等は、次のとおり。連携市町村における評価の方法等も概ね同様である。

### 【検証方法】

外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、事業終了後に個々に事業について PDCA サイクルによる検証を実施する。

- ・ 事業内容、KPI の進捗状況等を説明
- ・ 委員からの意見聴取
- ・ 検証結果を予算に反映

### 【外部組織の参画者】

【産業】 県農業協同組合、県森林組合連合会、J F しまね、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、【行政】 県市長会、県

町村会、【大学】島根大学、県立大学、【金融機関】日本政策投資銀行、山陰合同銀行、【労働】日本労働組合総連合会島根県連合会、【言論】山陰中央テレビジョン放送、山陰中央新報社、【医療福祉】県医師会、県看護協会、県社会福祉協議会、県保育協議会、【女性】県連合婦人会、日本労働組合総連合会島根県連合会女性委員会、JAしまね女性組織協議会、県商工会女性部連合会、【住民】しまね子育て子育て支援ネットワーク、NPO法人てごねっと石見、隠岐ジオパークツアーデスク

【検証結果の公表の方法】

第三者委員会は公開にて開催し、結果等を県ホームページに掲載する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 863,078 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

毎年度、総合戦略の効果検証に合わせて実施し、県議会の関係特別委員会のほか、外部有識者による委員会にその結果を報告し、評価を受ける。

【外部組織の参画者】

【産業】県農業協同組合、県森林組合連合会、J Fしまね、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、【行政】県市長会、県町村会、【大学】島根大学、県立大学、【金融機関】日本政策投資銀行、山陰合同銀行、【労働】日本労働組合総連合会島根県連合会、【言論】山陰中央テレビジョン放送、山陰中央新報社、【医療福祉】県医師会、県看護協会、県社会福祉協議会、県保育協議会、【女性】県連合婦人会、日本労働組合総連合会島根県連合会女性委員会、J Aしまね女性組織協議会、県商工会女性部連合会、【住民】しまね子育て子育て支援ネットワーク、NPO法人てごねっと石見、隠岐ジオパークツアーデスク

## 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

### 【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI 増加 分の累計
地域の課題解決やまちづくりに関する実践活動などに取り組んだ大人の割合(%)	24.1	2.0	2.0	2.0	6.0
地域の魅力や課題について、自主的にテーマを設定し、調べ、考える課題解決型学習に取り組んだ高校生の割合(%)	52.23	3.00	3.00	3.00	9.00
県立高校への県外からの入学者数(人)	184	3	13	13	29
教育を核としたラーニングコミュニティに、地域・学校・行政がチームとなって参加した数(チーム)	10	2	2	1	5

## 7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

第三者委員会は公開にて開催し、結果等を県ホームページに掲載する。